

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 新美 司
 (氏名) 黒田 博司 TEL 052-629-1100
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,978	19.6	87		84		386	
2020年3月期	7,436	2.3	51	57.3	58	58.9	83	

(注) 包括利益 2021年3月期 百万円 (%) 2020年3月期 98百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	52.05		40.6	1.7	1.5
2020年3月期	11.31		8.1	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,332	783	14.6	104.12
2020年3月期	4,791	1,128	23.5	151.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 778百万円 2020年3月期 1,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	41	166	984	1,646
2020年3月期	332	339	196	869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

(注)2022年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による社会活動および経済活動の混乱収束が見通せず、現時点では、業績に影響を与える未確定要因が多いことにより、連結業績予想の合理的な算定が困難と判断し、当面は未定とさせていただきます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,490,800 株	2020年3月期	7,433,500 株
期末自己株式数	2021年3月期	11,250 株	2020年3月期	11,250 株
期中平均株式数	2021年3月期	7,431,703 株	2020年3月期	7,396,391 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,396	15.3	44	55.1	47	54.3	317	
2020年3月期	1,649	1.8	98	29.6	104	29.1	105	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	42.79	
2020年3月期	14.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	4,738		919		19.3		12.27	
2020年3月期	4,535		1,195		26.3		160.84	

(参考) 自己資本 2021年3月期 914百万円 2020年3月期 1,193百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点では適切かつ合理的に算定することが困難であるため記載していません。今後の見通しにつきましては、添付資料「(1) 当期の経営成績の概況」P4次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の経済概況は、新型コロナウイルス感染症蔓延により、都市封鎖や消費の蒸発等が続く中、株式市況は活況を呈し、一部の国でワクチン接種の効果も見られました。

国内消費は、消費者の行動変化等により、在宅関連消費が好調に推移する一方で、運輸・宿泊・娯楽・飲食等のサービス業態では、未曾有の危機的影響が続きました。

外食産業全般でも、同感染症拡大が、前連結会計年度末頃からの第1波に続き、当連結会計年度7月には第2波、11月からは第3波と続き、都心型立地や飲酒主体の店舗等では売上が低迷し、ウィズコロナ、アフターコロナと呼ばれる新たなビジネス環境へと激変しました。

このような環境下で当社グループは、コロナ禍に即して、行政の要請への対応、顧客・従業員への安全配慮、手元資金の十分な確保、不動産賃借料の軽減要請等、緊急事態対応を進めつつ、都心型および飲酒重点型店舗の一部を退店する一方で、郊外型店舗の出店、フランチャイズ事業および製造食材販売事業の拡大、同業他社との後方業務の協業等を進めることで、アフターコロナへの収益構造改革を図り、1月には新株予約権発行による資本増強も開始しました。

当連結会計年度の出退店等としては、出店2店舗（愛知県1店舗、三重県1店舗）、リロケーション1店舗、改装5店舗、フランチャイズ店舗への転換3店舗、および退店5店舗（東京都2店舗・愛知県1店舗・奈良県1店舗・兵庫県1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は、直営店85店舗、フランチャイズ店4店舗の合計89店舗、前年同期比3店舗の減少となり、それらの内訳は下表の通りです。

（単位：店舗、後ろの数字は内フランチャイズ店舗数）

部門/業態	当連結会計年度末 店舗数	前期 末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	89/4	-3/+3	8	68/4	5	5	3	
ラーメン部門	小計	57/4	-1/+3	3	53/4	-	1	-
	一刻魁堂	47/4	-3/+3	3	43/4	-	1	-
	桶狭間タンメン	5	±0	-	5	-	-	-
	有楽家（横浜家系ラーメン）	4	+2	-	4	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	21	-2	1	8	5	4	3
	ロンフーダイニング	16	-1	1	4	5	3	3
	ロンフービストロ	3	-1	-	2	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	-	1	-	-	-
その他	小計	11	±0	4	7	-	-	-
	コメダ珈琲店	8	±0	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	3	±0	-	3	-	-	-

営業施策として、コロナ禍による売上急減時は、食材フレッシュローテーション維持やクレンリネス徹底に尽力し、テイクアウト強化やデリバリーサービス等も導入しました。ラーメン・中華事業ではブランドポートフォリオ戦略に従い、従前業態の競争力維持に努めるとともに、前期に開発の「横浜家系ラーメン」業態は4店舗へ拡大し、期末の3月には店舗別に異なっていた屋号を「有楽家」へと統一を進めました。しかしながら、店舗休業や営業時間短縮を余儀なくされた結果、既存店売上高は前年比80.1%に落ち込みました。

原価面では、休業および時間短縮等によるロス増大の他、フランチャイズ事業および製造食材販売事業の拡大に伴う原価構造の変化もあり、売上原価率29.6%と前年同期比1.3ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、不動産賃借料の減額交渉等、精力的に経費圧縮を図った上、行政要請により店舗営業休止した期間に対する正社員人件費、固定資産の減価償却費・リース料、および不動産賃借料等の固定費の一部を特別損失へ振替計上したものの、売上高の大幅減少が響き、その売上高に占める割合は71.8%となり、同0.8ポイントの悪化となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は5,978百万円（前年同期比19.6%の減収）となりました。

利益面では、営業損失87百万円（前年同期は営業利益51百万円）、経常損失84百万円（同経常利益58百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連した行政からの給付金等240百万円を特別利益に計上する一方、将来の投資回収が見込めない12店舗の資産価値を減じたことによる減損損失318百万円、臨時休業等による損失164百万円、5店舗の退店を決定したことによる退店に伴う損失52百万円、改装5店舗に伴う固定資産除却損5百万円等、合計543百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は386百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失83百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度末までは、「ラーメン部門」および「中華部門」の2部門を表示していましたが、それら両部門に属さない売上高の割合が増加した為、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間より「その他部門」を追加し、両部門に属さない売上高等を表示しています。また、「ラーメン部門」および「中華部門」は、当社の直営店舗による収益のみを含めるものとし、フランチャイズ事業での収益に関しては「その他部門」に含めています。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、直営店の「一刻魁堂」、「桶狭間タンメン」、および当期間3月に「有楽家」へと屋号の統一を進めた横浜家系ラーメン、ならびに「ロンフーエアキッチン」です。

当連結会計年度の新規出店は、「有楽家」2店舗（片場店・桑名店）で、「一刻魁堂」4店舗（岐阜島店・垂井店・可児店・緑店）、および「有楽家」1店舗（莪原店）で改装を実施しました。また「一刻魁堂」3店舗（小牧下末店・可児店・ポートウォークみなと店）をフランチャイズ店へと転換するとともに、同3店舗（金山小町店・大和郡山店・イオンモール神戸北店）を退店しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は、57店舗（前連結会計年度末比1店舗減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。なお、中部国際空港内の「ロンフーエアキッチン」セントレア店は、コロナ禍による当連結会計年度中の営業休止が188日間に至りました。

ラーメン部門の店舗は、郊外型および近隣商圏型ショッピングセンター内立地の店舗が大半を占めていることにより、コロナ禍の影響は比較的弱めに推移しました。

ブランドポートフォリオ戦略で体制維持と位置付ける「一刻魁堂」業態では、フランチャイズ店舗への転換を進めつつ、メニュー集約や商品ポジション最適化等を実施し、利益体質の強化を図りました。また、同積極出店と位置付ける「有楽家」業態は、新店の立地開発を強化しつつ、商品構成の見直しや個別商品力の改善等の差別化策を推進し、利益体質が改善しました。同じく将来開発と位置付ける「桶狭間タンメン」業態は、商品等の磨き上げを一層進めるとともに、広告宣伝を「一刻魁堂」業態と共通化する等、ブランド浸透策を推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期比82.2%となり、客数は同80.5%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は3,735百万円（前年同期比20.0%の減収）となり、全体売上高に占める割合は62.5%となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」、ならびに郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当連結会計年度は、当部門で「ロンフーダイニング」1店舗（アスナル金山店）がリロケーションを行った他、「ロンフービストロ」1店舗（丸の内オアゾ店）、「ロンフーダイニング」1店舗（御徒町吉池店）を退店しました。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は21店舗（前連結会計年度末比2店舗の減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗が大半を占め、加えて飲酒の利用動機も割合が高いため、コロナ禍の影響を全面的に被り大変厳しい状態が継続しました。デリバリーサービス導入店舗の拡大や、テイクアウト販売の強化等を図ることで、一定の成果はみられましたが、従来の売上高をカバーするまでには至りませんでした。また、当部門では、唯一の郊外型立地であり、ブランドポートフォリオ戦略で将来開発と位置付ける「ロンフーキッチン加木屋中華」業態では、メニュー構成の見直しや核商品の強化等を進め、自社デリバリー等にも取り組みました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期比70.6%となり、客数は同68.6%となりました。

また、部門合計の売上高は1,214百万円（前年同期比37.3%の減収）となり、全体売上高に占める割合は20.3%となりました。

（その他部門）

当部門は、フランチャイズ事業としての「一刻魁堂」フランチャイジーからの収益、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、および製造食材の販売事業により構成されています。

当連結会計年度には、「一刻魁堂」3店舗が直営店からフランチャイズ店へと転換された結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は15店舗に増加し、その内訳等は、前掲の表の通りです。

当連結会計年度は、フランチャイズ事業が1店舗から4店舗へ増加したことにより、ロイヤリティ収入や食材販売収入等が大きく伸びました。「コメダ珈琲店」業態では、コロナ禍の影響は軽微で、組織力向上と労働時間コントロールを徹底した結果、収益の大幅拡大を実現しました。また、前期10月より、新たに当社グループに加わった「ドン・キホーテ」業態では、当社グループ理念の組織浸透を図りつつ、メニュー全般の見直しや、設備の更新等を進めました。製造食材の販売事業では、外食他社への販売は低迷しましたが、家庭内消費の増大に伴い工場直売や通信販売等が追い風に乗って急拡大し、売上高前年同期比160.0%に達しました。

以上の結果、部門合計の売上高は、1,029百万円となり、全体売上高に占める割合は17.2%となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、各国の財政出動や製造業の生産、貿易等の拡大が期待されるものの、国内でのワクチン普及には一定期間を要するものと考えられ、短期間でのインバウンド回復も期待できず、サービス消費等は引き続き低迷が予測されます。

外食産業においては、オーバーストアが続く中、国内顧客の動向も、非接触型消費の進展などコロナ禍以前に比べ変化が加速し、新たな厳しい環境へと転化していくものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、コロナ禍の状況変化に即時対応を図りつつ、中長期的観点では、引き続き、収益力の向上、規模の拡大、および財務体質の改善を図るため、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、以下の諸施策を推進します。

第一に、組織内への理念共有を一層深化させることで企業体質を強化し、労働環境整備を進める他、社員分配の積極拡大を図るとともに、ホールディング型経営により次世代経営人材の育成を進めます。

第二に、フランチャイズ事業および製造食材販売事業を積極拡大するとともに、新たなM&Aも視野に入れ、事業領域の拡大と収益構造の改革を推進し、利益体質の向上を図ります。

第三に、主力である直営店でのラーメン・中華事業では、ブランドポートフォリオによる業態戦略を徹底し、差別化と戦略的な投資によって、成長性の下支えを図ります。

第四に、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資の推進により、業務の効率化を推進します。

また、次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による社会活動および経済活動の混乱収束が見通せず、現時点では、業績に影響を与える未確定要因が多いことにより、連結業績予想の合理的な算定が困難と判断し、未定とさせていただきます。今後、業績予想の適正かつ合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

なお、当社グループは、来る2021年9月に会社設立40周年、同年12月に会社創業50周年の節目を迎えます。今般は、コロナ禍という大変難しい局面に遭遇をしていますが、変化に対応する知恵を絞り積極果敢に行動すること、企業価値向上に取り組んでまいります。

（2）当期の財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は2,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の実行等により現金及び預金が776百万円、および行政からの時短協力金収入等の計上により未収入金が136百万円増加したことによるものです。

固定資産は3,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少しました。主な要因は、退店および減損損失の計上等により有形固定資産が358百万円、および差入保証金が49百万円減少したことによるものです。

流動負債は1,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が70百万円、および買掛金が6百万円増加した一方で、未払消費税等が75百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が898百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,646百万円となりました。なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により支出した資金は41百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失388百万円、および減損損失318百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は166百万円となりました。これは、主に新店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出133百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は984百万円となりました。これは、主に長期借入による収入1,990百万円の一方で、同返済による支出1,020百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

しかしながら、当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたことで、2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、期末の利益剰余金のマイナスが継続しています。つきましては、誠に遺憾ではございますが、2020年11月11日付で開示しました「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」に記載のとおり、当期の期末配当は見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による社会活動および経済活動の混乱収束が見通せず、現時点では、業績に影響を与える未確定要因が多いことにより、連結業績予想の合理的な算定が困難と判断し、当面は未定とさせていただきます。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、「中華・ラーメンのレストランチェーン展開企業」から「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと事業領域を拡大しつつ、それぞれの業態力を磨くことで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めています。また、従来の直営店の他、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店の拡大もすすめています。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合業態・店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、それら既存事業の補完および相乗効果、成長性を高めるための投資案件（「M&A」、「グローバル化」を含む）に取り組んでいくことによる、新たなリスク発生の可能性もあります。

2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圈人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。中国の食品工場での食品安全管理においては、未だ信頼性が改善した状況ではなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 原材料価格の高騰について

当社グループが使用する食材等の仕入コストは、天候や為替相場など様々な要因により大きく変動する可能性があります。

特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっています。こうした仕入れ価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施していますが、価格上昇の影響を全て回避することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 特定取引先への依存について

当社グループは、主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、特定取引先に仕入先を集約したことにより、特定取引先からの仕入高割合が非常に高くなっています。

従いまして、特定取引先からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗が使用する食材の内、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場への加工食材の比率が高く、今後においても売上原価の低減を図るため、名古屋センターおよび有松工場での製品化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 人件費について

当社グループは、労働人口の減少に伴う人手不足による賃金上昇、最低賃金の継続的な引き上げ、および社会保険の適用拡大等が人件費の増加要因となると考えています。

当社グループは、上記社会情勢に対応するため、勤務日数や労働時間等を適切に管理することにより人件費を抑制するとともに、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいます。

しかしながら、この取り組みの成果が思い通りのものにならず、人員が確保できなかった場合は、更なる給与や時間給の引き上げが必要となるうえに、営業時間の短縮または、臨時休業を行わざるを得ないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があります、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えております。

- ・自然災害リスク
 - 地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等
- ・法務リスク
 - 知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など
- ・サービス・製造物・販売物等の責任リスク
 - 食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど
- ・システムリスク
 - コンピュータなどの管理システムの故障・誤動作・停止、情報の漏洩、システム不備など
- ・社会的リスク
 - 風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど
- ・政治・カントリーリスク
 - 海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など

以上の危機問題に対して、戦略委員会、食品安全委員会等の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に重大な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 新型コロナウイルス感染症による影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関する国や各地方自治体からの営業自粛を含めた様々な要請により、当社グループ全店舗において、休業または営業時間の短縮、および客席の一部不使用等の対応を余儀なくされており、加えて、顧客の外出自粛等も強く影響し、当該期間の売上高および利益が大きく減少しています。

当社グループとしましても、営業時間の変更、テイクアウト商品の開発と販売強化、デリバリーサービス取扱店舗の拡大等、マーケットの変化に対応し、様々な施策を実施しています。

しかし、当社グループの事業の大枠は、お客様のご来店を前提としているため、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大により再度の休業要請や、経済活動の長期停滞、また、お客様の生活様式が大きく変容し来客数回復が難しくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 特定地域に対する依存度について

当社グループは、主として東海地区において事業活動を行っているため、この地区において、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗および自社工場、ならびに本社の損傷等による事業活動の停滞により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のソーシャルネットワークシステムへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

17) フランチャイジー店舗について

当社グループは、直営店舗の他に、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店舗の拡大を目指しています。フランチャイジー店舗とは、契約によって当社の定める商品・サービス等の品質を提供することや、店舗運営の指導や管理に努めておりますが、直営店とは異なり、資本的にも、労働契約的にも、当社による直接の経営権はない為、フランチャイジー店舗において、万一当社の定めた商品・サービス・品質に満たないものが提供された場合、また、何らかの事由により、フランチャイジー店舗に対する債権の回収が出来なかった場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

18) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店を優先し、ショッピングセンター等への出店は減少させる計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競合状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

19) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、1店舗を除き、全ての店舗において土地または建物を賃借しています。それら賃借に関する差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。2007年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 法令遵守について

当社グループは、フィロソフィおよび倫理綱領の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備を行っています。しかしながら、従業員による法令違反が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
有利子負債残高（千円）	2,148,088	2,612,686	2,566,718	2,560,923	3,525,909
（対総資産比率）	50.2%	56.4%	55.9%	53.4%	66.1%
純資産額（千円）	1,183,650	921,909	946,923	1,128,552	783,586
（自己資本比率）	27.6%	19.9%	20.6%	23.5%	14.6%
総資産額（千円）	4,280,353	4,631,097	4,590,593	4,791,851	5,332,764
支払利息（千円）	15,882	14,961	14,022	13,395	20,651

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,855	1,646,064
売掛金	62,046	111,239
預入金	65,148	85,639
店舗食材	23,178	17,067
仕込品	35,604	35,312
原材料及び貯蔵品	19,933	17,778
前払費用	66,741	65,183
未収入金	121,639	258,424
その他	17,969	17,380
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	1,280,374	2,252,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,325,488	3,066,696
減価償却累計額	△1,764,632	△1,789,962
建物(純額)	1,560,856	1,276,734
構築物	490,900	391,754
減価償却累計額	△409,715	△324,154
構築物(純額)	81,185	67,599
機械及び装置	104,469	106,579
減価償却累計額	△91,800	△95,089
機械及び装置(純額)	12,669	11,489
車両運搬具	4,900	7,041
減価償却累計額	△4,227	△5,688
車両運搬具(純額)	673	1,353
工具、器具及び備品	736,703	592,858
減価償却累計額	△589,361	△482,243
工具、器具及び備品(純額)	147,341	110,614
土地	587,734	578,530
リース資産	316,954	65,997
減価償却累計額	△269,897	△25,212
リース資産(純額)	47,057	40,785
建設仮勘定	12,773	4,704
有形固定資産合計	2,450,291	2,091,810
無形固定資産		
のれん	57,749	45,041
ソフトウェア	6,736	8,172
リース資産	7,331	4,676
電話加入権	5,668	5,668
無形固定資産合計	77,485	63,559
投資その他の資産		
投資有価証券	121,518	119,198
出資金	30	40
長期前払費用	76,079	60,894
差入保証金	654,049	604,705
繰延税金資産	41,642	51,351
その他	90,379	88,856
投資その他の資産合計	983,699	925,047
固定資産合計	3,511,476	3,080,417
資産合計	4,791,851	5,332,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,961	221,608
1年内返済予定の長期借入金	890,936	961,308
リース債務	13,637	16,091
未払金	66,156	65,350
未払費用	295,985	301,493
未払法人税等	9,817	9,685
未払消費税等	101,856	26,032
預り金	26,580	23,049
前受収益	4,493	3,379
賞与引当金	31,853	27,704
その他	20,783	22,981
流動負債合計	1,677,062	1,678,682
固定負債		
長期借入金	1,609,947	2,508,590
リース債務	46,402	39,920
退職給付に係る負債	42,656	45,916
資産除去債務	270,130	245,971
繰延税金負債	5,719	4,857
その他	11,380	25,240
固定負債合計	1,986,235	2,870,495
負債合計	3,663,298	4,549,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,677	839,134
資本剰余金	424,172	444,629
利益剰余金	△128,260	△515,066
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,114,157	768,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,464	10,536
その他の包括利益累計額合計	12,464	10,536
新株予約権	1,931	4,784
純資産合計	1,128,552	783,586
負債純資産合計	4,791,851	5,332,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,436,537	5,978,708
売上原価	2,106,203	1,771,566
売上総利益	5,330,334	4,207,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,434	47,571
給与手当	2,430,414	1,956,372
賞与	42,459	16,809
賞与引当金繰入額	30,890	24,244
退職給付費用	5,525	7,286
貸倒引当金繰入額	37	—
水道光熱費	395,903	317,351
地代家賃	895,110	649,034
減価償却費	225,525	198,909
その他	1,193,431	1,077,110
販売費及び一般管理費合計	5,278,732	4,294,689
営業利益又は営業損失 (△)	51,601	△87,547
営業外収益		
受取利息	255	15
受取配当金	1,526	76
賃貸不動産収入	15,562	15,326
協賛金収入	7,801	7,775
自動販売機収入	5,153	5,582
保険差益	3,374	4,594
その他	4,191	5,580
営業外収益合計	37,865	38,951
営業外費用		
支払利息	13,395	20,651
賃貸不動産費用	14,600	13,070
その他	2,513	2,427
営業外費用合計	30,510	36,148
経常利益又は経常損失 (△)	58,956	△84,744
特別利益		
助成金収入	—	240,393
特別利益合計	—	240,393
特別損失		
固定資産除却損	13,856	5,478
固定資産売却損	—	2,796
減損損失	97,710	318,841
退店に伴う損失	19,459	52,476
臨時休業等による損失	—	164,171
その他	1,208	—
特別損失合計	132,234	543,764
税金等調整前当期純損失 (△)	△73,277	△388,115
法人税、住民税及び事業税	6,621	8,388
法人税等調整額	3,724	△9,698
法人税等合計	10,345	△1,310
当期純損失 (△)	△83,622	△386,805
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△83,622	△386,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△83,622	△386,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,921	△1,927
その他の包括利益合計	△14,921	△1,927
包括利益	△98,544	△388,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△98,544	△388,733
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,198	275,693	△27,029	△430	918,432
当期変動額					
新株の発行	148,478	148,478			296,956
剰余金の配当			△17,608		△17,608
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△83,622		△83,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	148,478	148,478	△101,231	—	195,725
当期末残高	818,677	424,172	△128,260	△430	1,114,157

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	27,385	27,385	1,105	946,923
当期変動額				
新株の発行				296,956
剰余金の配当				△17,608
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△83,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,921	△14,921	825	△14,095
当期変動額合計	△14,921	△14,921	825	181,629
当期末残高	12,464	12,464	1,931	1,128,552

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,677	424,172	△128,260	△430	1,114,157
当期変動額					
新株の発行	20,456	20,456			40,913
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△386,805		△386,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,456	20,456	△386,805	—	△345,891
当期末残高	839,134	444,629	△515,066	△430	768,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,464	12,464	1,931	1,128,552
当期変動額				
新株の発行				40,913
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△386,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,927	△1,927	2,852	925
当期変動額合計	△1,927	△1,927	2,852	△344,966
当期末残高	10,536	10,536	4,784	783,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△73,277	△388,115
減価償却費	249,832	236,706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,605	△4,149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,636	3,260
受取利息及び受取配当金	△1,781	△92
支払利息	13,395	20,651
固定資産除却損	13,856	5,478
減損損失	97,710	318,841
退店に伴う損失	19,459	52,476
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,291	△49,193
預入金の増減額 (△は増加)	69,986	△20,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	906	8,558
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,346	△137,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,629	6,646
未払金の増減額 (△は減少)	△11,710	△12,783
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,704	5,542
その他	77,985	△65,626
小計	338,421	△19,421
利息及び配当金の受取額	1,781	92
利息の支払額	△13,395	△18,490
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,561	△3,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,368	△41,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△319,289	△133,373
無形固定資産の取得による支出	△4,618	△3,610
敷金及び保証金の差入による支出	△42,030	△5,136
敷金及び保証金の回収による収入	36,585	49,837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,270	—
貸付金の回収による収入	10	1,296
資産除去債務の履行による支出	△13,734	△60,894
その他	△13,062	△14,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,867	△166,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	1,990,000
長期借入金の返済による支出	△1,062,273	△1,020,985
リース債務の返済による支出	△10,378	△20,631
株式の発行による収入	287,210	33,563
配当金の支払額	△17,566	△30
その他	—	2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,991	984,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,492	776,209
現金及び現金同等物の期首残高	680,362	869,855
現金及び現金同等物の期末残高	869,855	1,646,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	151円79銭	1株当たり純資産額	104円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△11円31銭	1株当たり当期純損失(△)	△52円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△83,622	△386,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△83,622	△386,805
期中平均株式数(株)	7,396,391	7,431,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 16,500株	2017年7月6日決議の新株予約権 普通株式 9,700株 2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 16,500株 2021年1月12日決議の新株予約権 普通株式 352,200株

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少および剰余金の処分)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少および剰余金処分について、2021年6月28日に開催を予定している第40期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行う目的

今後の資本施策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金444,629,211円のうち379,277,684円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振替えるものです。減少後の資本準備金の額は、65,351,527円となります。資本準備金の額の減少の効力発生日は2021年6月29日(予定)です。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振替えられた379,277,684円的全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を填補するものです。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	379,277,684円
----------	--------------

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	379,277,684円
---------	--------------

③ 剰余金の処分の効力発生日

2021年6月29日(予定)

※なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生しません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しています。

4. その他

役員の変動

役員の変動については、当決算短信と同日に「取締役候補者の選任に関するお知らせ」を開示しています。

以上